

平成 27 年国勢調査の結果概要

1 人 口

(1) 人口の推移

— 長岡京市の人口は 80,090 人、人口増加率はプラス成長 —

平成 27 年 10 月 1 日現在の長岡京市の人口は 80,090 人で、京都府人口の 3.1% を占め、府下 26 市町村中第 5 位となっています。また、人口密度は、1 k m² 当たり 4,177.9 人（京都府平均 566 人）で、向日市（6,914.5 人）に次いで府下で 2 番目でした。

表 1 世帯数、人口、性比の推移（大正 9 年～平成 27 年）

（単位：世帯、人、%）

調 査 年	世 帯 数	人 口			対 前 回 増 加 率			性 比 (女 100 人 につき男)
		総 数	男	女	総 数	男	女	
大正 9 年 (第 1 回調査)	1,072	5,623	2,785	2,838	—	—	—	98.1
大正 14 年 (第 2 回調査)	1,098	5,689	2,876	2,813	1.2	3.3	△0.9	102.2
昭和 5 年 (第 3 回調査)	1,197	6,230	3,208	3,022	9.5	11.5	7.4	106.2
昭和 10 年 (第 4 回調査)	1,352	6,816	3,439	3,377	9.4	7.2	11.7	101.8
昭和 15 年 (第 5 回調査)	1,637	8,090	4,158	3,932	18.7	20.9	16.4	105.7
昭和 22 年 (第 6 回調査)	2,140	10,303	5,131	5,172	27.4	23.4	31.5	99.2
昭和 25 年 (第 7 回調査)	2,185	10,614	5,223	5,391	3.0	1.8	4.2	96.9
昭和 30 年 (第 8 回調査)	2,383	11,627	5,711	5,916	9.5	9.3	9.7	96.5
昭和 35 年 (第 9 回調査)	3,418	15,050	7,540	7,510	29.4	32.0	26.9	100.4
昭和 40 年 (第 10 回調査)	6,980	27,522	13,980	13,542	82.9	85.4	80.3	103.2
昭和 45 年 (第 11 回調査)	13,889	51,414	26,044	25,370	86.8	86.3	87.3	102.7
昭和 50 年 (第 12 回調査)	18,869	65,557	33,246	32,311	27.5	27.7	27.4	102.9
昭和 55 年 (第 13 回調査)	22,717	71,445	35,998	35,447	9.0	8.3	9.7	101.6
昭和 60 年 (第 14 回調査)	24,307	75,242	37,711	37,531	5.3	4.8	5.9	100.5
平成 2 年 (第 15 回調査)	26,046	77,191	38,511	38,680	2.6	2.1	3.1	99.6
平成 7 年 (第 16 回調査)	27,967	78,697	38,830	39,867	2.0	0.8	3.1	97.4
平成 12 年 (第 17 回調査)	29,126	77,846	38,212	39,634	△1.1	△1.6	△0.6	96.4
平成 17 年 (第 18 回調査)	30,334	78,335	38,200	40,135	0.6	△0.0	1.3	95.2
平成 22 年 (第 19 回調査)	31,514	79,844	38,837	41,007	1.9	1.7	2.2	94.7
平成 27 年 (第 20 回調査)	32,491	80,090	38,789	41,301	0.3	△0.1	0.7	93.9

図1.人口の推移(大正9年~平成27年)

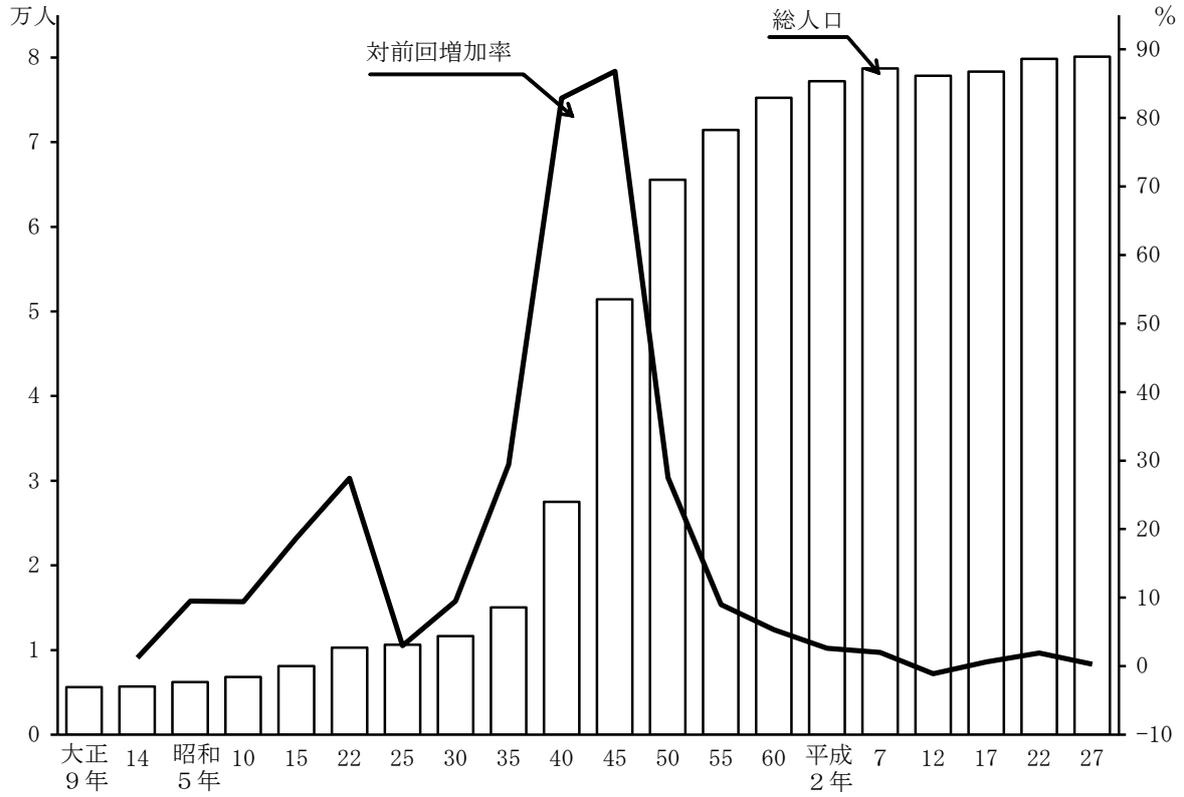


図2.出生率・死亡率の推移(昭和60年~平成27年)

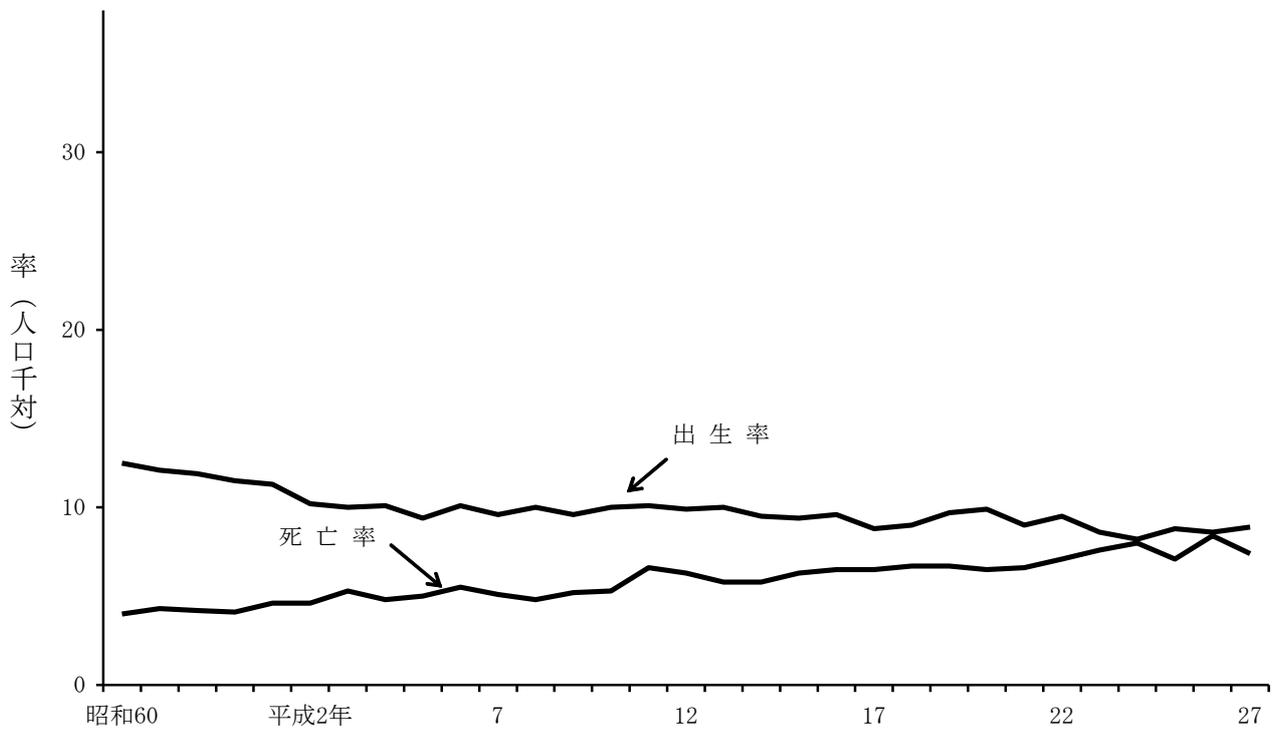
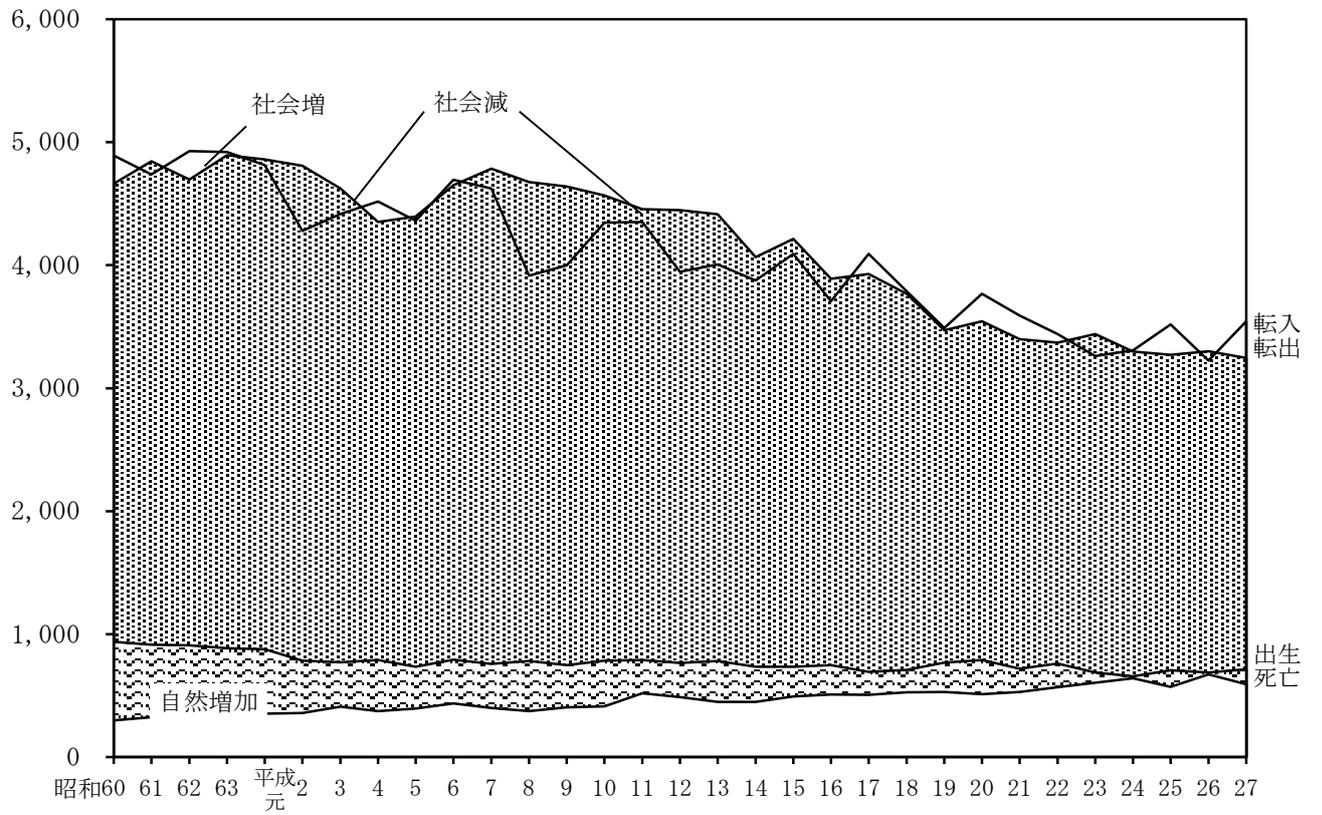


図3. 人口動態の推移（昭和60年～平成27年）



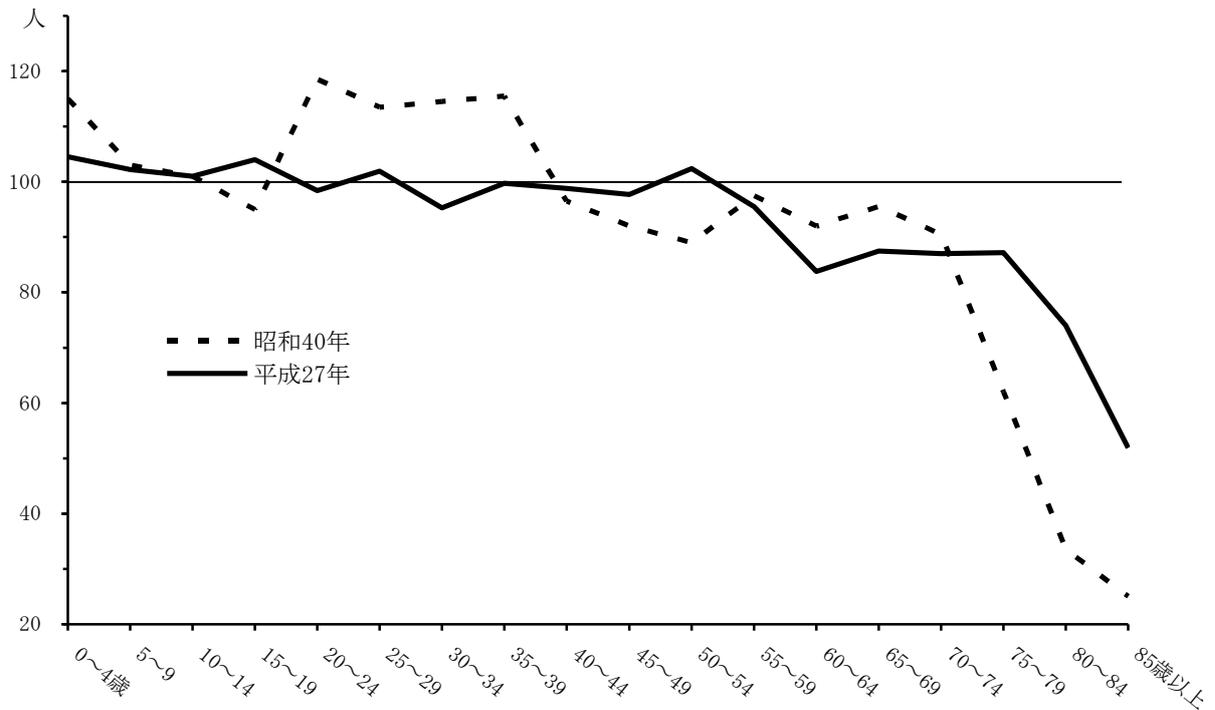
(2) 男女別人口

— 性比（女子 100 人に対する男子の数）は 93.9 —

平成 27 年の人口を男女別にみると、男子が 38,789 人、女子が 41,301 人で、人口の性比（女子 100 に対する男子の数）は 93.9 となっています。

これを平成 22 年と比べると男子は 48 人減少し、女子は 294 人増加しており、男子より女子の方が増加しているため、性比は低下（0.8 ポイント）し、平成 22 年（94.7）を下回りました。

図 4. 年齢 5 歳階級別性比（女子 100 人に対する男子の数）
（昭和 40 年・平成 27 年）



(3) 年齢別人口

— 人口の高齢化がさらに進む —

平成27年の人口を年齢3区分別にみると、0～14歳の年少人口が11,242人（全人口に占める割合14.0%）、15～64歳の生産年齢人口が47,839人（同59.7%）、65歳以上の高齢人口は20,546人（同25.7%）となっています。これを平成22年の年齢3区分別人口構成比と比較すると年少人口では、14.1%から14.0%と0.1ポイント低くなり、生産年齢人口は62.7%から59.7%と3.0ポイント低くなり、逆に高齢人口は、21.2%から25.7%と4.5ポイント高くなっています。また、年齢構造指数を見ると、年少人口指数は23.5、老年人口指数は42.9、従属人口指数は66.4、老年化指数は182.8になっており、本市では高齢化社会へゆるやかに移行しているといえます。

図5. 年齢3区分別人口の推移
(平成2年～平成27年)

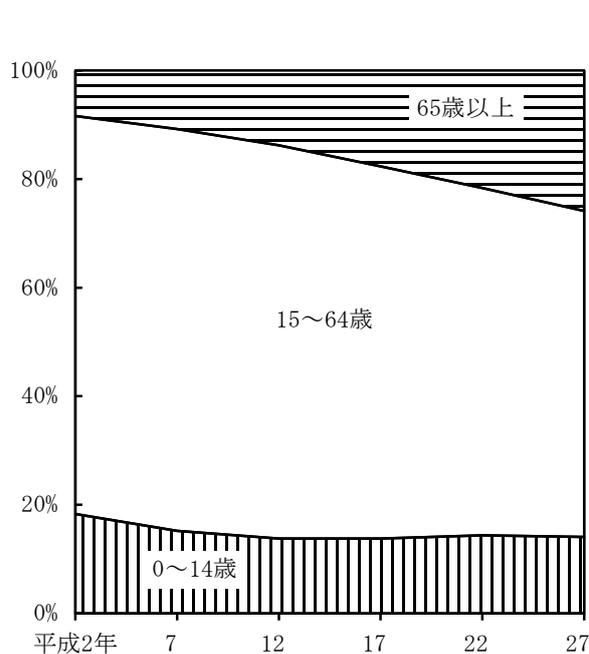
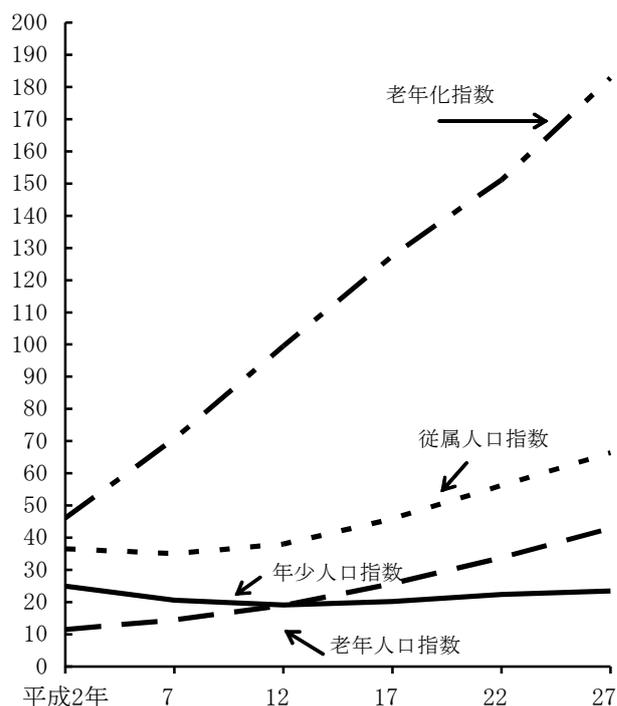


図6. 年齢構造指数の推移
(平成2年～平成27年)

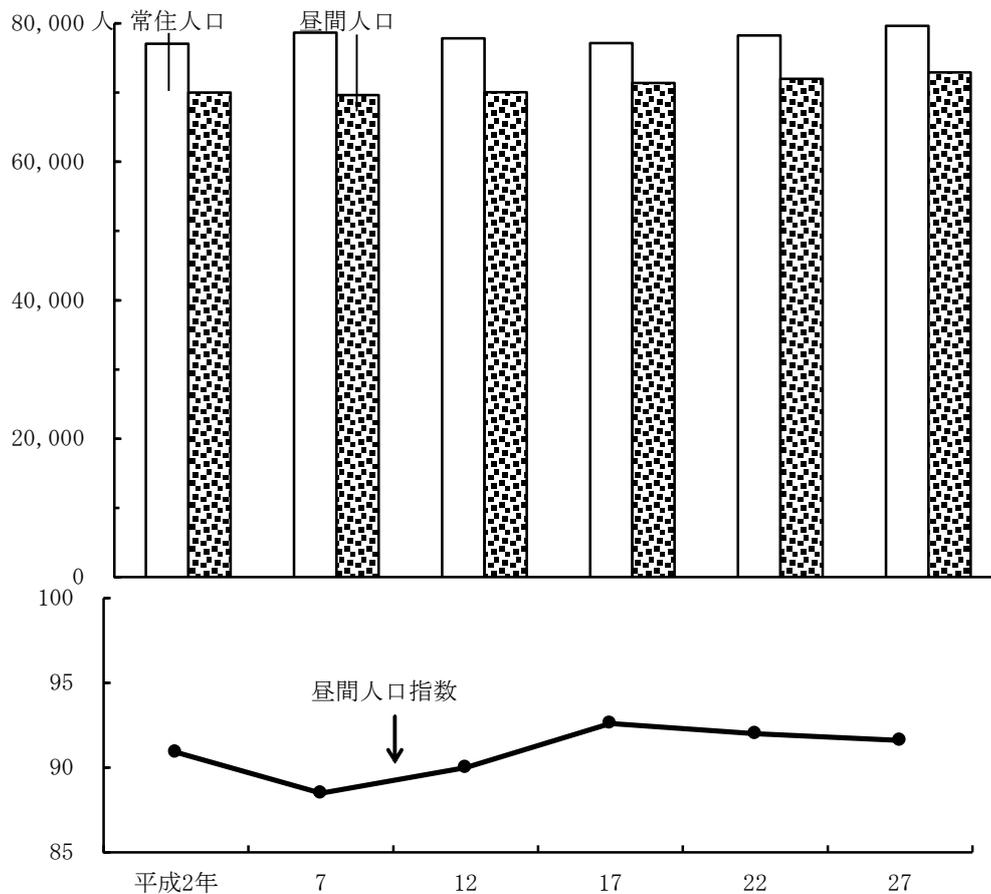


(4) 就業・通学による人口移動

— 昼間人口は 72,916 人 —

平成 27 年の常住人口 (79,627 人) から就業・通学のために市外に流出する人口 (26,342 人) を除き、これに就業・通学のために市外から流入する人口 (19,631 人) を加えた昼間人口は 72,916 人で、常住人口に対する昼間人口の割合を示す昼間人口指数は 91.6% でした。

図 7. 昼間人口の推移 (平成 2 年～平成 27 年)



— 長岡京市に常住する就業・通学者の 64.2% が市外へ —

長岡京市に常住する 15 歳以上の就業者・通学者 41,408 人について就業・通学地をみると「長岡京市内」は 14,382 人 (34.7%)、「他市町村」は 26,162 人 (63.2%) となっています。

また、「乙訓 2 市 1 町」で就業・通学する人は 16,523 人で、本市に常住する 15 歳以上就業・通学者の 39.9% を占めています。

— 長岡京市で従業、通学する人の 55.6%が市外から —

長岡京市で従業・通学する 15 歳以上の 34,445 人について常住地をみると、「長岡京市内」は 14,382 人 (41.8%)、「他市町村」は 19,136 人 (55.6%) となっています。また、「乙訓 2 市 1 町」に常住する人は 17,522 人で、本市で就業・通学する 15 歳以上の人の 50.9%を占めています。

表 2. 市内に常住する 15 歳以上就業・通学者の就業・通学地及び市内で就業・通学する 15 歳以上者の常住地 (平成 27 年)

長岡京市に常住する者の従業・通学地	15 歳以上就業・通学者			長岡京市で従業・通学する者の常住地	15 歳以上就業・通学者		
	総数	就業者	通学者		総数	就業者	通学者
総数	41,408	36,931	4,477	総数	34,445	31,465	2,980
長岡京市内	14,382	13,190	1,192	長岡京市内	14,382	13,190	1,192
他市町村	26,162	22,947	3,215	他市町村	19,136	17,422	1,714
京都府内	16,753	14,493	2,260	京都府内	12,363	11,034	1,329
うち京都市	13,056	11,051	2,005	うち京都市	7,420	6,541	879
うち向日市	1,394	1,289	105	うち向日市	2,028	1,841	187
うち大山崎町	747	743	4	うち大山崎町	1,112	1,019	93
大阪府	7,149	6,561	588	大阪府	4,275	3,988	287
滋賀県	967	812	155	滋賀県	1,616	1,541	75
兵庫県	754	619	135	兵庫県	521	509	12
奈良県	107	72	35	奈良県	153	145	8
その他	432	390	42	その他	208	205	3
(再掲)乙訓 2 市 1 町	16,523	15,222	1,301	(再掲)乙訓 2 市 1 町	17,522	16,050	1,472

注)総数は「不詳」を含む。

(単位：人)

2 世帯・住居

(1) 世帯

— 世帯数は、32,491世帯、一世帯当たりの世帯人員2.46 —

平成27年10月1日現在の世帯数は32,491世帯で、世帯人員は、80,090人となっています。このうち一般世帯数は、32,449世帯（世帯人員78,755人）、一般世帯を構成しない施設等の世帯は、42世帯（世帯人員1,335人）となっています。

平成22年に行われた前回調査と比べると世帯総数は、977世帯（3.1%）、一般世帯数は、963世帯（3.1%）増加しました。

表3. 世帯の種類別世帯数及び世帯人員の推移

（単位：世帯、人、%）

年次	総世帯数	一般世帯			施設等の世帯人員
		世帯数	世帯人員	1世帯当たり人員	
平成17年	30,334	29,420	75,865	2.58	1,274
22年	31,514	31,486	78,557	2.49	1,287
27年	32,491	32,449	78,755	2.43	1,335
増減数					
17～22	1,180	2,066	2,692	—	13
22～27	977	963	198	—	48
増減率					
17～22	3.9	7.0	3.5	—	1.0
22～27	3.1	3.1	0.3	—	3.7

注) 総世帯数は「不詳」を含む。

— 一般世帯の78.1%が3人以下の世帯 —

一般世帯の世帯人員別世帯数をみると、平成27年では2人世帯が9,758世帯と最も多く、30.1%を占めています。次いで1人世帯9,058世帯（27.9%）、3人世帯6,525世帯（20.1%）の順となっており、世帯人員3人以下の世帯だけで全体の78.1%を占めています。

平成22年と比べて、1人世帯（9.3%増）、2人世帯（5.2%増）、については増加傾向にある一方、3人世帯についてはほぼ増減なし、4人以上の世帯については、全体的に減少傾向がみられ、このことから世帯規模は平成22年よりもさらに縮小傾向にあることがわかります。

表4. 世帯人員別一般世帯数

(単位：世帯、%)

世帯人員	一般世帯数			構 成 比			増 減 率	
	17年	22年	27年	17年	22年	27年	17～22	22～27
総 数	29,420	31,486	32,449	100.0	100.0	100.0	7.0	3.1
1 人	7,317	8,284	9,058	24.9	26.3	27.9	13.2	9.3
2 人	8,315	9,277	9,758	28.3	29.5	30.1	11.6	5.2
3 人	6,178	6,526	6,525	21.0	20.7	20.1	5.6	0.0
4 人	5,383	5,426	5,360	18.3	17.2	16.5	0.8	△1.2
5 人	1,668	1,529	1,420	5.7	4.9	4.4	△8.3	△7.1
6 人	430	343	249	1.5	1.1	0.8	△20.2	△27.4
7 人	104	75	62	0.4	0.2	0.2	△27.9	△17.3
8人以上	25	26	17	0.1	0.1	0.1	4.0	△34.6

— 一般世帯の3分の2が核家族世帯 —

一般世帯について家族構成を類型別にみると平成27年では、世帯主と親族関係にある世帯員がいる「親族世帯」は、23,154世帯で、一般世帯の71.4%を占めています。また、世帯員1人の「単独世帯」は、9,058世帯(27.9%)、世帯主と親族関係にない世帯員を含んだ「非親族を含む世帯」は197世帯(0.6%)となっています。「親族世帯」のうち「核家族世帯」は、21,525世帯で、一般世帯のうち3分の2にあたる66.3%を占め、「核家族世帯」以外の「その他の親族世帯」は1,629世帯(5.0%)となっています。

平成22年と比べると「親族世帯」のうち「核家族世帯」は779世帯(3.8%)増、「その他の親族世帯」は313世帯(16.1%)減となっています。また、「単独世帯」は774世帯(9.3%)増となっています。「核家族世帯」の内訳についてみると、「夫婦のみの世帯」は、307世帯(4.3%)増と大きく増加しました。

図8. 一般世帯の家族類型別割合の推移（平成17年～27年）

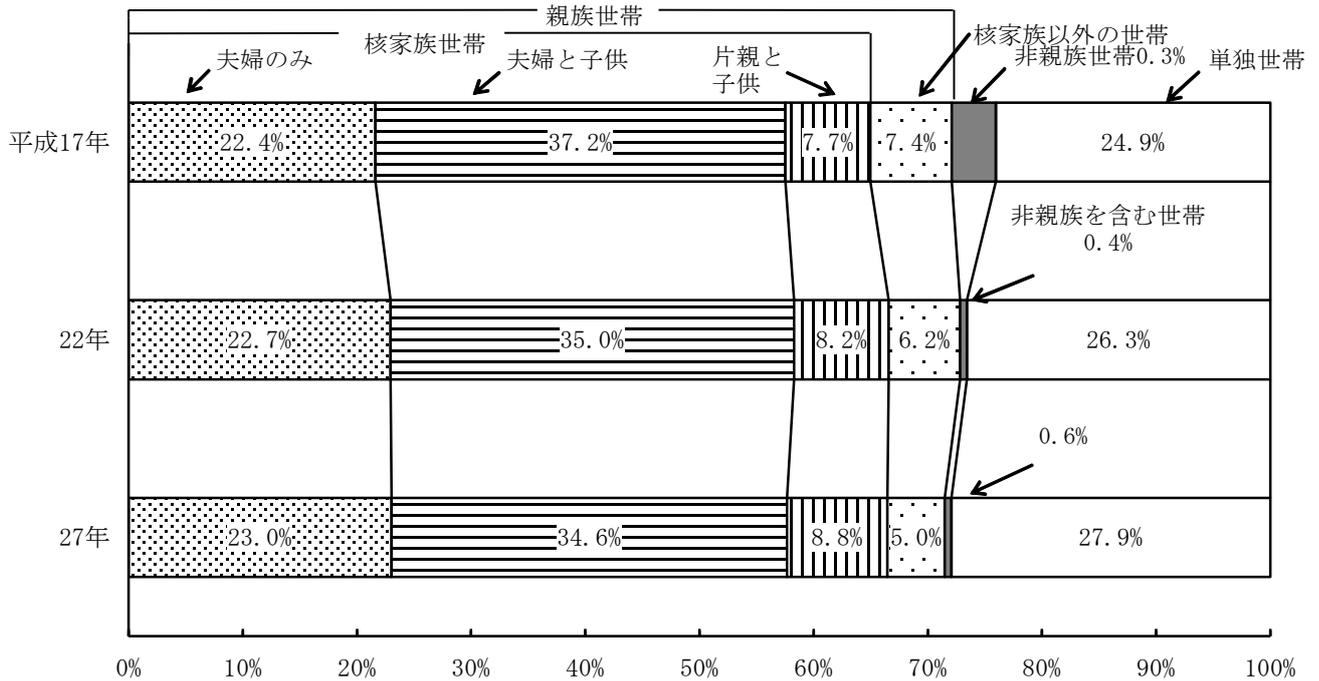


表5. 世帯の家族類型別一般世帯数（平成17年～27年）（単位：世帯、%）

世帯の家族類型	一般世帯数			家族類型別割合			増減率	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	17～22年	22～27年
総数	29,420	31,486	32,449	100.0	100.0	100.0	7.0	3.1
親族世帯	21,987	22,688	23,154	74.7	72.1	71.4	3.2	2.1
核家族世帯	19,800	20,746	21,525	67.3	65.9	66.3	4.8	3.8
夫婦のみ	6,585	7,147	7,454	22.4	22.7	23.0	8.5	4.3
夫婦と子供	10,937	11,021	11,221	37.2	35.0	34.6	0.8	1.8
男親と子供	328	351	398	1.1	1.1	1.2	7.0	13.4
女親と子供	1,950	2,227	2,452	6.6	7.1	7.6	14.2	10.1
核家族以外の世帯	2,187	1,942	1,629	7.4	6.2	5.0	△11.2	△16.1
夫婦と両親	57	48	33	0.2	0.2	0.1	△15.8	△31.3
夫婦とひとり親	315	300	260	1.1	1.0	0.8	△4.8	△13.3
夫婦、子供と両親	304	217	154	1.0	0.7	0.5	△28.6	△29.0
夫婦、子供とひとり親	810	619	497	2.8	2.0	1.5	△23.6	△19.7
夫婦と他の親族	51	64	53	0.2	0.2	0.2	25.5	△17.2
夫婦、子供と他の親族	166	198	185	0.6	0.6	0.6	19.3	△6.6
夫婦、親と他の親族	35	17	23	0.1	0.1	0.1	△51.4	35.3
夫婦、子供、親と他の親族	81	71	43	0.3	0.2	0.1	△12.3	△39.4
兄弟姉妹のみ	138	145	145	0.5	0.5	0.4	5.1	0.0
他に分類されない親族世帯	230	263	236	0.8	0.8	0.7	14.3	△10.3
非親族世帯	116	—	—	0.4	—	—	—	—
非親族を含む世帯	—	178	197	—	0.6	0.6	—	10.7
単身世帯	7,317	8,284	9,058	24.9	26.3	27.9	13.2	9.3

※平成22年の集計から、非親族世帯から非親族を含む世帯に変更された

— 高齢夫婦世帯・高齢単身世帯が大幅に増加 —

65歳以上の高齢者親族のいる一般世帯は13,057世帯で、一般世帯の40.2%を占め、その割合は、平成17年の30.7%、22年の34.8%から次第に高くなってきています。

内訳をみると、高齢者の「夫婦のみの世帯」は4,733世帯で、高齢者のいる世帯総数の36.2%を占め、「高齢単独者世帯」は3,365世帯(25.8%)となっています。また、高齢者が子供夫婦や孫と同居している「その他の親族世帯」は1,401世帯(10.7%)で、平成22年から4.1ポイント低下しており、子供や孫と暮らしていない高齢者の割合が増加していることがうかがえます。

図9. 65歳以上の親族のいる一般世帯の家族類型別割合の推移

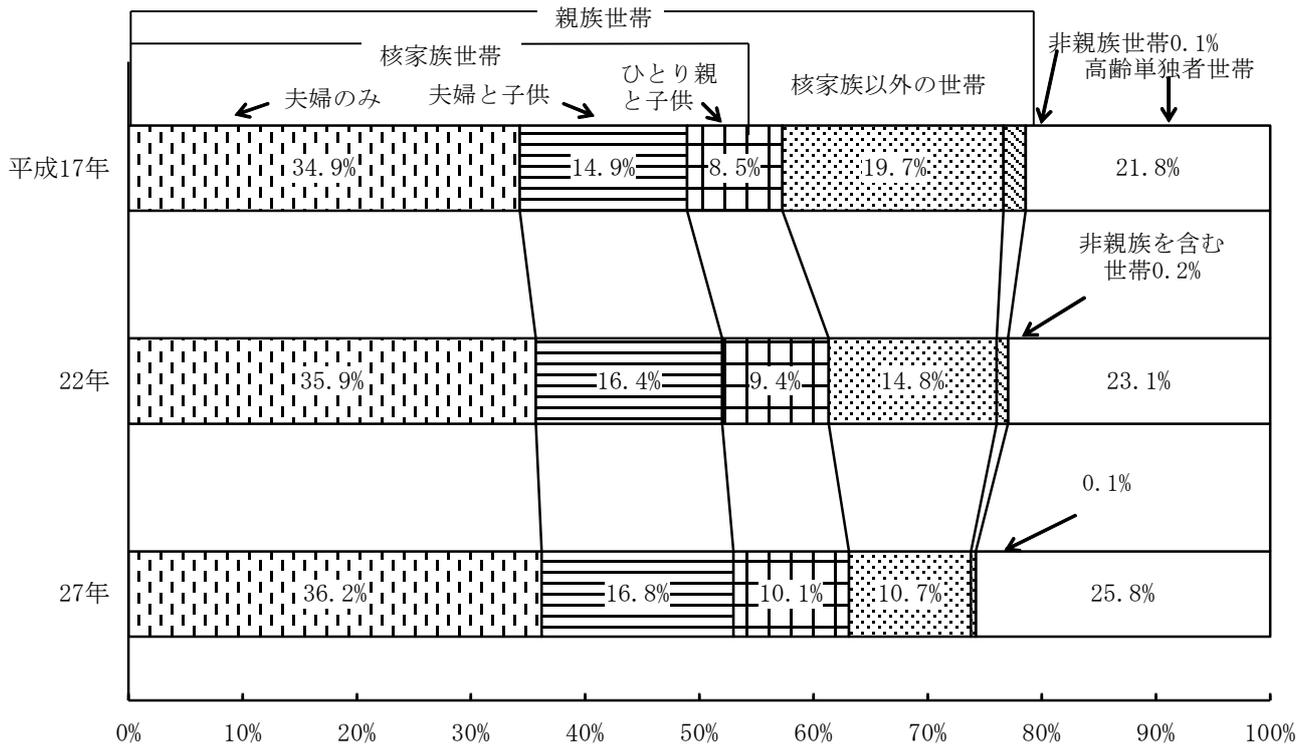


表6. 世帯の家族類型別 65歳以上の親族のいる一般世帯数(平成17年~27年) (単位:世帯、%)

世帯の家族類型	一般世帯数			家族類型別割合			増減率	
	平成17年	平成22年	平成27年	平成17年	平成22年	平成27年	17~22年	22~27年
総数	9,042 (30.7)	10,964 (34.8)	13,057 (40.2)	100.0	100.0	100.0	21.3	19.1
親族世帯	7,054	8,388	9,636	78.0	76.5	73.8	18.9	14.9
核家族世帯	5,269	6,765	8,235	58.3	61.7	63.1	28.4	21.7
夫婦のみ	3,157	3,937	4,733	34.9	35.9	36.2	24.7	20.2
夫婦と子供	1,343	1,798	2,189	14.9	16.4	16.8	33.9	21.7
片親と子供	769	1,030	1,313	8.5	9.4	10.1	33.9	27.5
核家族以外の世帯	1,785	1,623	1,401	19.7	14.8	10.7	△9.1	△13.7
非親族世帯	15	-	-	0.2	-	-	-	-
非親族を含む世帯	-	47	56	-	0.4	0.4	-	19.1
高齢単独者世帯	1,973	2,529	3,365	21.8	23.1	25.8	28.2	33.1

注1) () 内の数値は、一般世帯に占める65歳以上の親族のいる一般世帯の割合

注2) 平成22年の集計から、非親族世帯から非親族を含む世帯に変更された

(2) 住 居

— 持ち家に 71.5%の世帯が居住 —

平成 27 年 10 月 1 日現在の住宅に住む一般世帯は 31,929 世帯で平成 22 年と比べて 1,249 世帯 (4.1%) の増加となりました。住宅の所有関係別にみると、「持ち家」が 22,838 世帯と最も多く、全体の 71.5%を占め、以下、「民営借家」7,572 世帯 (23.7%)、「給与住宅」926 世帯 (2.9%)、「間借り」370 世帯 (1.2%)、「公営・都市機構・公社の借家」223 世帯 (0.7%) の順となっています。これを平成 22 年と比べると、「持ち家」は 1,036 世帯 (4.8%)、「民営借家」は 98 世帯 (1.3%)、「給与住宅」は 163 世帯 (21.4%) 増加している一方、「公営・都市機構・公社の借家」は 35 世帯 (13.6%)、「間借り」は 13 世帯 (3.4%) 減少しています。

図 1 0. 住宅に住む一般世帯の所有関係別割合 (平成 22 年～27 年)

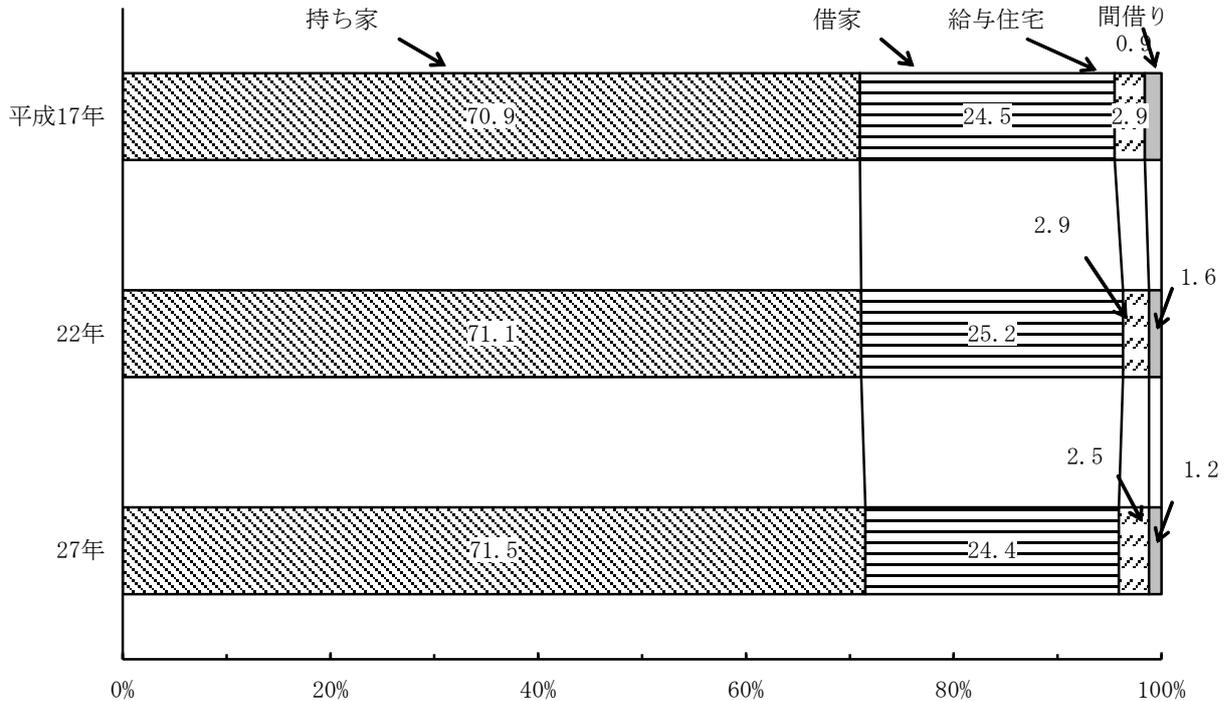


表7. 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数（平成22年～27年）

（単位：世帯、％）

年次	総数	持ち家	借家			給与住宅	間借り
			総数	公営・都市 機構・公社 の借家	民営 借家		
住宅に住む一般世帯数							
平成17年	28,499	20,217	6,996	318	6,678	838	448
22年	30,680	21,802	7,732	258	7,474	763	383
27年	31,929	22,838	7,795	223	7,572	926	370
割合							
平成17年	100.0	70.9	24.5	1.1	23.4	2.9	1.6
22年	100.0	71.1	25.2	0.8	24.4	2.5	1.2
27年	100.0	71.5	24.4	0.7	23.7	2.9	1.2
増減率							
17～22年	7.7	7.8	10.5	△18.9	11.9	△8.9	△14.5
22～27年	4.1	4.8	0.8	△13.6	1.3	21.4	△3.4

3 人口集中地区 (DIDs)

(1) 人口集中地区の人口・世帯

人口集中地区の人口

— 総人口の 98.5%が人口集中地区に居住 —

平成 27 年 10 月 1 日国勢調査結果による人口集中地区に住む人口は 78,900 人で、総人口の 98.5%を占めています。

人口集中地区の面積は 9.7k m²で、平成 22 年と増減はなく、市の総面積 (19.17k m²) の 50.5% 地域に総人口の 98.5%の人が居住していることとなります。

人口集中地区の人口密度は、1k m²当たり 8,142.4 人で、市全域の人口密度 4,177.9 人の 2 倍近くとなっています。

人口集中地区の世帯

— 一般世帯の 98.8%が人口集中地区に居住 —

人口集中地区の一般世帯数は 32,067 世帯で、一般世帯数の 98.8%を占め、平成 22 年と比べて 884 世帯 (2.8%) の増加となりました。

人口集中地区の一般世帯の 1 世帯当たり人員は、2.42 人で、平成 22 年と比べると 0.11 人の減少となっています。

図 1 1. 総人口に占める人口集中地区の割合と
総面積に占める人口集中地区の割合 (平成 7 年～27 年)

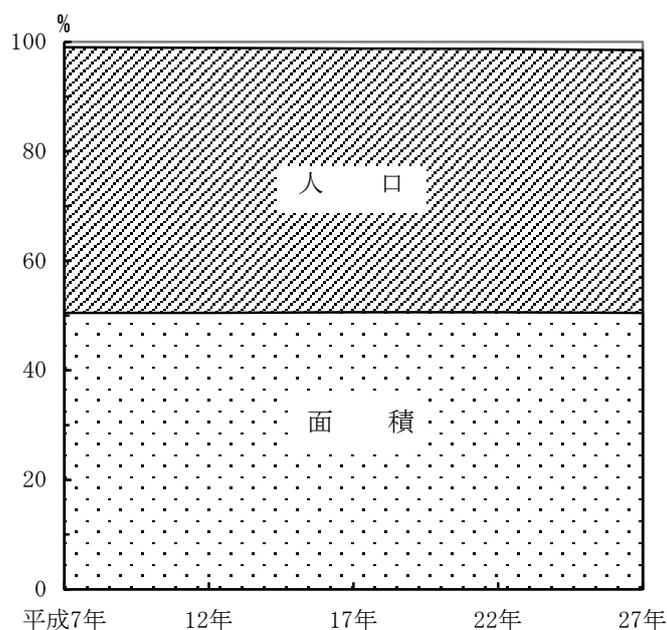


表 8. 人口集中地区 (DIDs) の人口及び面積 (平成 7 年～平成 27 年)

(単位 : 人、k m²、%)

年 次	人 口			面 積			DIDs 地区内 人 口 密 度
	DIDs 地区	総人口比	増減率	DIDs 地区	総面積比	増減率	
平成 7 年	77,935	99.0	2.6	9.7	50.5	△4.0	8,026.3
12 年	77,003	98.9	△1.2	9.7	50.5	0.0	7,946.6
17 年	77,367	98.8	0.5	9.7	50.6	0.0	7,976.0
22 年	78,816	98.7	1.9	9.7	50.6	0.0	8,117.0
27 年	78,900	98.5	0.1	9.7	50.5	0.0	8,142.4

4 就業状態・産業

(1) 就業状態

— 労働力人口は、38,650人 —

平成27年10月1日現在の15歳以上人口の経済活動状況をみると、15歳以上人口の68,385人のうち就業者は36,931人、完全失業者は1,719人で、この両者を合わせた労働力人口は38,650人であり、労働力率は（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、56.5%となっています。一方、経済活動に従事していない非労働力人口は28,560人で、15歳以上人口の41.8%を占めています。

労働力人口を平成22年と比べると、総数で89人（0.2%）、男女別では、男子が775人（3.3%）減少しているのに対して、女子が686人（4.4%）増加しています。

就業者について男女別内訳をみると、男子では就業者のうち20,236人（95.2%）が「主に仕事」であるのに対し、女子では「主に仕事」は9,909人（63.2%）、「家事のほか仕事」が5,085人（32.4%）となっています。

表9. 労働力状態、男女別15歳以上人口（平成17年～27年）

（単位：人、%）

男女、労働力 状 態	15歳以上人口			労働力状態別割合			増 減 率	
	平成 17年	22年	27年	平成 17年	22年	27年	平成17 ～22年	平成22 ～27年
総 数	66,473	67,050	68,385	100.0	100.0	100.0	0.9	2.0
労働力人口	39,553	38,739	38,650	59.5	57.8	56.5	△2.1	△0.2
就 業 者	37,206	36,017	36,931	56.0	53.7	54.0	△3.2	2.5
完全失業者	2,347	2,722	1,719	3.5	4.1	2.5	16.0	△36.8
非労働力人口	26,293	27,757	28,560	39.6	41.4	41.8	5.6	2.9
男	32,062	32,180	32,781	100.0	100.0	100.0	0.4	1.9
労働力人口	23,865	23,142	22,367	74.4	71.9	68.2	△3.0	△3.3
就 業 者	22,306	21,314	21,249	69.6	66.2	64.8	△4.4	△0.3
完全失業者	1,559	1,828	1,118	4.9	5.7	3.4	17.3	△38.8
非労働力人口	7,763	8,742	9,780	24.2	27.2	29.8	12.6	11.9
女	34,411	34,870	35,604	100.0	100.0	100.0	1.3	2.1
労働力人口	15,688	15,597	16,283	45.6	44.7	45.7	△0.6	4.4
就 業 者	14,900	14,703	15,682	43.3	42.2	44.0	△1.3	6.7
完全失業者	788	894	601	2.3	2.6	1.7	13.5	△32.8
非労働力人口	18,530	19,015	18,780	53.8	54.5	52.7	2.6	△1.2

注) 総数には労働力状態「不詳」を含む。

表 10. 労働力状態別 15 歳以上人口及び割合 (平成 22 年)

(単位：人、%)

労働力状態	15 歳以上人口 (平成 27 年)			労働力状態別割合		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	68,385	32,781	35,604	100.0	100.0	100.0
労働力人口	38,650	22,367	16,283	56.5	68.2	45.7
就業者数	36,931	21,249	15,682	54.0	64.8	44.0
				(100.0)	(100.0)	(100.0)
主に仕事	30,145	20,236	9,909	44.1	61.7	27.8
				(81.6)	(95.2)	(63.2)
家事的他仕事	5,507	422	5,085	8.1	1.3	14.3
				(14.9)	(2.0)	(32.4)
通学のかたわら仕事	719	377	342	1.1	1.2	1.0
				(1.9)	(1.8)	(2.2)
休業者	560	214	346	0.8	0.7	1.0
				(1.5)	(1.0)	(2.2)
完全失業者	1,719	1,118	601	2.5	3.4	1.7
				【4.4】	【5.0】	【3.7】
非労働力人口	28,560	9,780	18,780	41.8	29.8	52.7
うち家事	11,967	1,086	10,881	17.5	3.3	30.6
うち通学	4,477	2,300	2,177	6.5	7.0	6.1

注) () 内には就業者数に対する割合を再掲

【 】内には完全失業率 (労働力人口に対する割合) を再掲

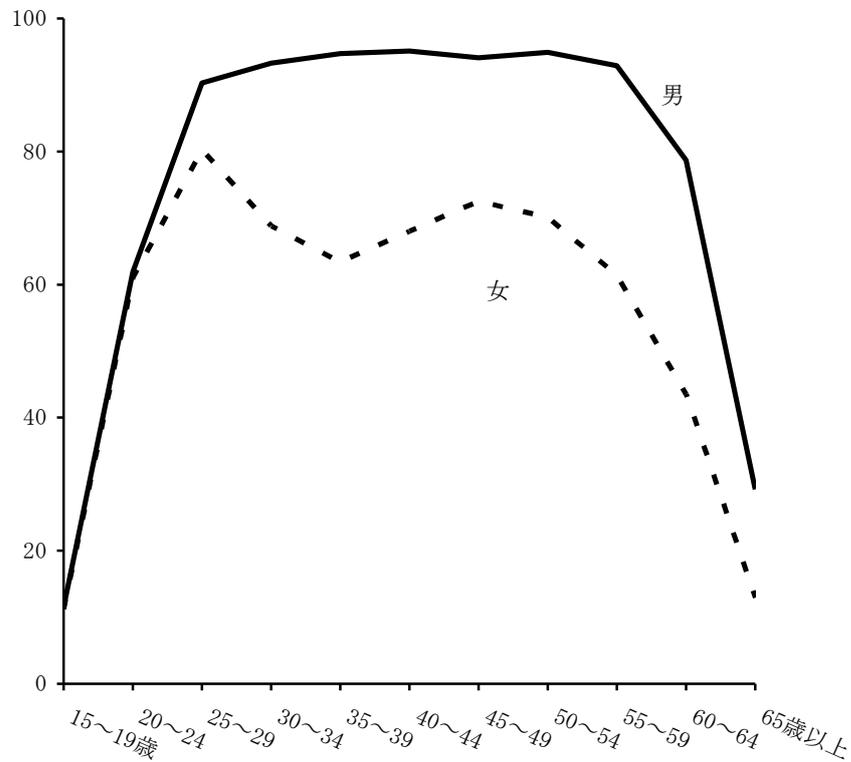
— 2 回のピークがある女子の年齢別労働力率 —

労働力率を年齢別にみると、男子は、在学者の多い 15～19 歳では 11.5%、大学などを卒業して就業を始める 20～24 歳では 61.9%、25～29 歳では 90.3%と急激に上昇し、30 歳から 59 歳までの各年齢階級では、93～95%台の高い率となっています。以降、低下に転じるものの、定年年齢を含む、60～64 歳で 78.7%、65 歳以上で 29.2%となっています。

一方、女子は、15～19 歳では 11.2%、20～24 歳では 61.0%、25～29 歳では 80.3%と高い率を示していますが、30～39 歳にかけては、結婚、出産、育児などのため経済活動から離れる人もいるため労働力率は低下します。その後、育児から離れる、40 歳から再び上昇し、45～49 歳で 72.5%と再びピークを迎え、50 歳以降は次第に低下していきます。

男女の労働力率を年齢別にグラフでみると、男子は単峰型であるのに対し、女子の場合は 2 度ピークがあり、M 型を示しています。

図1 2. 男女別労働力率（平成27年）



— 従業上の地位は「雇用者」の割合が増加 —

労働力人口のうち就業者人口をその従業上の地位別にみると、「雇用者」30,946人(83.8%)、「役員」1,500人(4.1%)、「自営業主」2,857人(7.7%)、「家族従業者」748人(2.0%)となっています。平成22年と比べると就業者数全体で914人(2.5%)増加し、従業上の地位別割合で見ると、「雇用者」は3.0%増、「役員」は11.5%減、「自営業主」は2.0%減、「家族従業者」は11.4%減となっています。

表 11. 従業上の地位、男女別就業者数（平成 17 年～27 年）

（単位：人、％）

男女、就業上の地位	就業者数			従業上の地位別割合			増減率	
	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 17 ～22 年	平成 22 ～27 年
総 数	37,206	36,017	36,931	100.0	100.0	100.0	△3.2	2.5
雇 用 者	30,700	30,054	30,946	82.5	83.4	83.8	△2.1	3.0
役 員	1,949	1,695	1,500	5.2	4.7	4.1	△13.0	△11.5
自 営 業 主	3,360	2,914	2,857	9.0	8.1	7.7	△13.3	△2.0
家族従業者	1,070	844	748	2.9	2.3	2.0	△21.1	△11.4
男	22,306	21,314	21,249	100.0	100.0		△4.4	△0.3
雇 用 者	17,965	17,263	17,177	80.5	81.0	80.8	△3.9	△0.5
役 員	1,572	1,361	1,209	7.0	6.4	5.7	△13.4	△11.2
自 営 業 主	2,563	2,259	2,201	11.5	10.6	10.4	△11.9	△2.6
家族従業者	201	159	124	0.9	0.7	0.6	△20.9	△22.0
女	14,900	14,703	15,682	100.0	100.0		△1.3	6.7
雇 用 者	12,735	12,791	13,769	85.5	87.0	87.8	0.4	7.6
役 員	377	334	291	2.5	2.3	1.9	△11.4	△12.9
自 営 業 主	797	655	656	5.3	4.5	4.2	△17.8	0.2
家族従業者	869	685	624	5.8	4.7	4.0	△21.2	△8.9

注) 総数には従業上の地位「不詳」を含む。

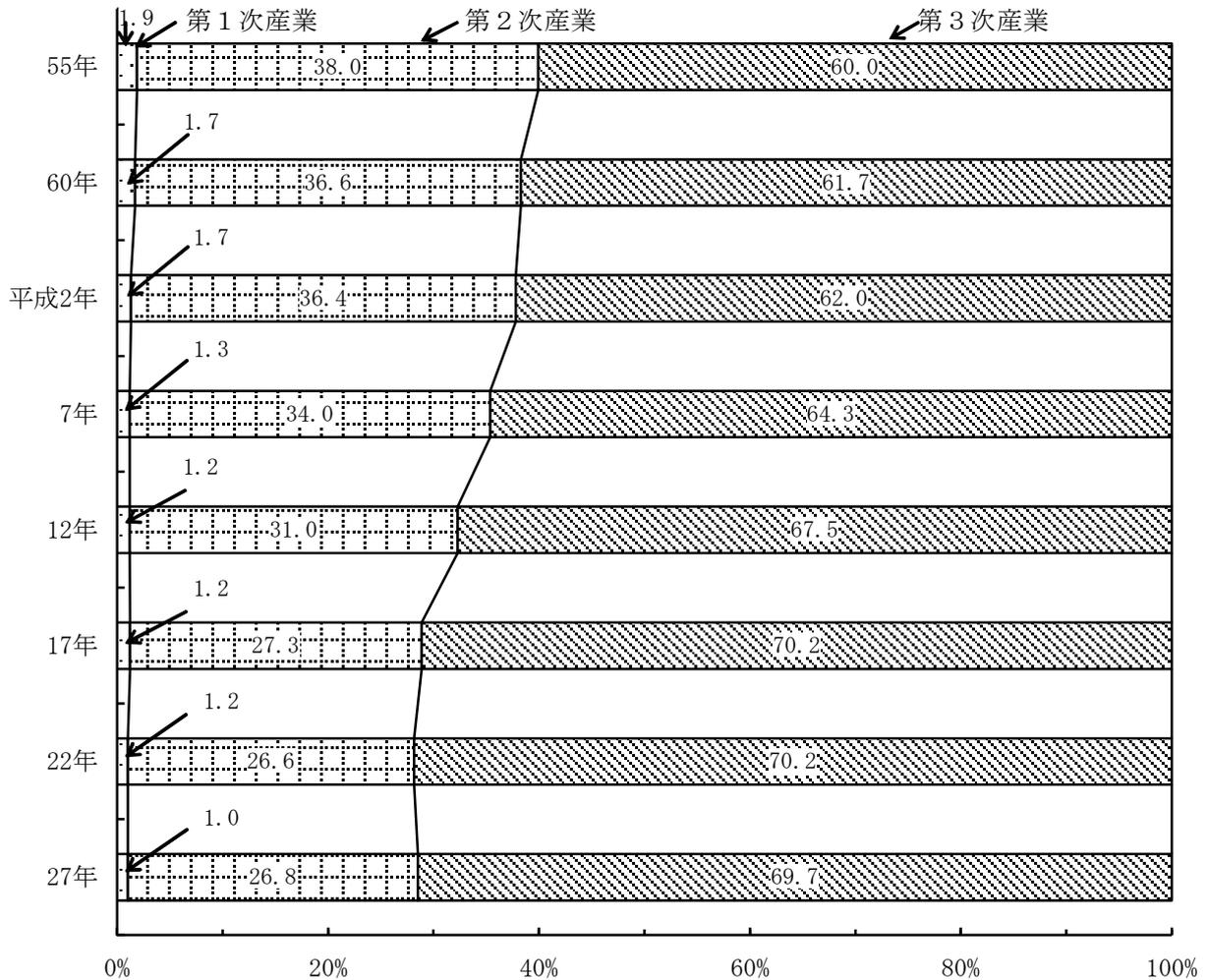
(2) 産 業

— 第 3 次産業就業者の割合は堅調に拡大 —

平成 27 年の 15 歳以上就業者 36,931 人を産業 3 部門別にみると、農林漁業の「第 1 次産業」就業者が 374 人（1.0％）、鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業の「第 2 次産業」就業者が 9,882 人（26.8％）、商業、運輸業・通信業、サービス業などの「第 3 次産業」就業者が 25,739 人（69.7％）となっています。

産業構造の推移を就業者の産業別割合で見ると、第 1 次産業、第 2 次産業から第 3 次産業への変化が落ち着き、就業構造はおおむね横ばいの数値を示しています。

図13. 産業（3部門）別就業者数割合の推移（昭和55年～平成27年）



— 就業者の産業別割合は男子「製造業」、女子「卸売・小売業」がトップ —

男女別に産業別就業者の割合をみると、男子は「第1次産業」が1.1%、「第2次産業」が35.7%、「第3次産業」が60.5%となっています。産業大分類別では、「製造業」が28.4%で最も多く、以下、「卸売業、小売業」が13.1%、「建設業」が7.3%でこれに次いでいます。

一方、女子は「第1次産業」が0.9%、「第2次産業」が14.7%、「第3次産業」が82.1%となっており、第3次産業就業者の割合が大変高いのが目立っています。産業大分類別では、「医療、福祉」が23.2%で最も高く、以下、「卸売業、小売業」の19.2%、「製造業」の12.9%がこれに次いでいます。

男女別割合についてみると、就業者総数では男子57.5%、女子が42.5%で、産業別では「第1次産業」は男子が62.6%、女子37.4%となっており、「第2次産業」は男子76.7%、女子23.3%、「第3次産業」は男子50.0%、女子50.0%となっており、「第2次産業」で男子労働力へのウエイトが高くなっているのが目立ちます。

表 1 2 . 産業（大分類）別就業者数、割合（平成 27 年）

（単位：人、％）

産 業	就 業 者 数			産 業 別 割 合			男 女 別 割 合	
	総 数	男	女	総数	男	女	男	女
総 数	36,931	21,249	15,682	100.0	100.0	100.0	57.5	42.5
第 1 次 産 業	374	234	140	1.0	1.1	0.9	62.6	37.4
農 業	367	228	139	1.0	1.1	0.9	62.1	37.9
林 業	7	6	1	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-
第 2 次 産 業	9,882	7,583	2,299	26.8	35.7	14.7	76.7	23.3
鉱業，採石業，砂利採取業	3	3	-	0.0	0.0	-	100.0	-
建 設 業	1,827	1,551	276	4.9	7.3	1.8	84.9	15.1
製 造 業	8,052	6,029	2,023	21.8	28.4	12.9	74.9	25.1
第 3 次 産 業	25,739	12,857	12,882	69.7	60.5	82.1	50.0	50.0
電気・ガス・熱供給・水道業	127	106	21	0.3	0.5	0.1	83.5	16.5
情 報 通 信 業	1,150	892	258	3.1	4.2	1.6	77.6	22.4
運 輸 業 ， 郵 便 業	1,695	1,354	341	4.6	6.4	2.2	79.9	20.1
卸 売 業 ， 小 売 業	5,797	2,782	3,015	15.7	13.1	19.2	48.0	52.0
金 融 業 ， 保 険 業	1,138	545	593	3.1	2.6	3.8	47.9	52.1
不 動 産 業 ， 物 品 貸 借 業	909	541	368	2.5	2.5	2.3	59.5	40.5
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サービス業	1,481	961	520	4.0	4.5	3.3	64.9	35.1
宿 泊 業 ， 飲 食 サービス業	1,654	636	1,018	4.5	3.0	6.5	38.5	61.5
生 活 関 連 サービス業， 娯 楽 業	1,106	450	656	3.0	2.1	4.2	40.7	59.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	2,177	989	1,188	5.9	4.7	7.6	45.4	54.6
医 療 ， 福 祉	4,849	1,212	3,637	13.1	5.7	23.2	25.0	75.0
複 合 サービス 事 業	180	108	72	0.5	0.5	0.5	60.0	40.0
サービス業(他に分類されないもの)	2,243	1,446	797	6.1	6.8	5.1	64.5	35.5
公務(他に分類されるものを除く)	1,233	835	398	3.3	3.9	2.5	67.7	32.3

注) 総数には「分類不能の産業」を含む。